

令和 7 年 度（2025年度）

みどり市 一般 特別 会計 補正 予算 書

群馬県みどり市

令和 7 年 度 みどり市一般会計補正予算（第 7 号）

令和 7 年度みどり市の一般会計補正予算（第 7 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2 4 4, 1 2 3 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3 4, 0 9 0, 4 1 8 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第 2 条 継続費の変更は、「第 2 表 継続費補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

令和 7 年 1 2 月 1 2 日 提出

みどり市長 須藤 昭 男

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入		(単位：千円)		
款	項	既 定 額	補 正 額	計
15 国庫支出金		5,163,806	428	5,164,234
	2 国庫補助金	2,057,570	428	2,057,998
18 寄附金		300,001	50,000	350,001
	1 寄附金	300,001	50,000	350,001
19 繰入金		3,840,010	98,395	3,938,405
	2 基金繰入金	3,800,070	98,395	3,898,465
22 市債		5,796,700	95,300	5,892,000
	1 市債	5,796,700	95,300	5,892,000
補正されなかった款項に係る額		18,745,778		18,745,778
歳 入 合 計		33,846,295	244,123	34,090,418

歳 出

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 議会費		214,064	△9,032	205,032
	1 議会費	214,064	△9,032	205,032
2 総務費		5,841,230	15,077	5,856,307
	1 総務管理費	5,250,629	12,001	5,262,630
	2 徴税費	359,371	△6,030	353,341
	3 戸籍住民基本台帳費	147,306	6,303	153,609
	6 監査委員費	29,172	2,803	31,975
3 民生費		10,785,302	110,766	10,896,068
	1 社会福祉費	6,532,505	49,931	6,582,436
	2 児童福祉費	3,728,270	58,851	3,787,121
	3 生活保護費	524,518	1,984	526,502
4 衛生費		1,903,342	11,773	1,915,115
	1 保健衛生費	1,005,465	△1,378	1,004,087
	2 清掃費	794,549	15,457	810,006
	3 水道費	103,328	△2,306	101,022
6 農林水産業費		737,205	△858	736,347
	1 農業費	332,033	△3,193	328,840
	2 林業費	405,067	2,335	407,402
7 商工費		2,523,198	57,725	2,580,923
	1 商工費	705,841	3,926	709,767

歳 出 (単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
	2 観光費	1,817,357	53,799	1,871,156
8 土木費		2,609,109	△466	2,608,643
	1 土木管理費	55,653	△3,944	51,709
	2 道路橋梁費	1,475,824	△5,990	1,469,834
	3 都市計画費	896,394	1,748	898,142
	4 住宅費	181,238	7,720	188,958
9 消防費		1,391,510	4,570	1,396,080
	1 消防費	1,391,510	4,570	1,396,080
10 教育費		5,851,094	54,568	5,905,662
	1 教育総務費	1,310,463	25,972	1,336,435
	2 小学校費	392,440	4,442	396,882
	3 中学校費	252,244	3,078	255,322
	4 義務教育学校費	24,870	653	25,523
	6 社会教育費	1,143,958	△1,601	1,142,357
	7 保健体育費	2,619,845	22,024	2,641,869
補正されなかった款項に係る額		1,990,241		1,990,241
歳 出 合 計		33,846,295	244,123	34,090,418

第2表 継続費補正

(変更)

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年 度	年 割 額	総 額	年 度	年 割 額
3 民生費	1 社会福祉費	温泉施設整備事業	千円 2,923,706		千円	千円 2,977,786		千円
				令和6年度	1,622,445		令和6年度	1,622,445
				令和7年度	1,301,261		令和7年度	1,355,341
7 商工費	2 観光費	公共施設等総合管理計画事業 (滞在型宿泊施設整備)	千円 2,583,630		千円	千円 2,677,630		千円
				令和6年度	262,640		令和6年度	262,640
				令和7年度	1,406,358		令和7年度	1,460,358
				令和8年度	914,632		令和8年度	954,632

第3表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
社 会 福 祉 運 営 事 業 (合 併 特 例 事 業)	千円 1,214,900	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	貸付先の融資条件による。	千円 1,266,200	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	貸付先の融資条件による。
観 光 施 設 管 理 事 業 (過 疎 対 策 事 業)	1,030,400	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	貸付先の融資条件による。	1,074,400	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	貸付先の融資条件による。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	既 定 額	補 正 額	計
15 国庫支出金	5,163,806	428	5,164,234
18 寄附金	300,001	50,000	350,001
19 繰入金	3,840,010	98,395	3,938,405
22 市債	5,796,700	95,300	5,892,000
補正されなかった款に係る額	18,745,778		18,745,778
歳 入 合 計	33,846,295	244,123	34,090,418

(歳 出)

(単位：千円)

款	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	214,064	△9,032	205,032				△9,032
2 総務費	5,841,230	15,077	5,856,307	428		50,000	△35,351
3 民生費	10,785,302	110,766	10,896,068		51,300	2,780	56,686
4 衛生費	1,903,342	11,773	1,915,115				11,773
6 農林水産業費	737,205	△858	736,347				△858
7 商工費	2,523,198	57,725	2,580,923		44,000	10,000	3,725
8 土木費	2,609,109	△466	2,608,643				△466
9 消防費	1,391,510	4,570	1,396,080				4,570
10 教育費	5,851,094	54,568	5,905,662				54,568
補正されなかった款に係る額	1,990,241		1,990,241				
歳 出 合 計	33,846,295	244,123	34,090,418	428	95,300	62,780	85,615

2 歳 入

15款 国庫支出金 2項 国庫補助金

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費国庫補助金	1,199,951	428	1,200,379	1 総務費国庫補助金	428	マイナンバーカード交付事務費国庫補助金 428
計	2,057,570	428	2,057,998			

18款 寄附金 1項 寄附金

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 指定寄附金	300,000	50,000	350,000	1 総務費寄附金	50,000	ふるさと思いやり寄附金 50,000
計	300,001	50,000	350,001			

19款 繰入金 2項 基金繰入金

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財政調整基金繰入金	1,365,795	85,615	1,451,410	1 財政調整基金繰入金	85,615	財政調整基金繰入金 85,615
4 ふるさと思いやり基金繰入金	180,000	10,000	190,000	1 ふるさと思いやり基金繰入金	10,000	ふるさと思いやり基金繰入金 10,000

19款 繰入金 2項 基金繰入金 (単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
5 地域福祉基金繰入金	105,486	2,780	108,266	1 地域福祉基金繰入金	2,780	地域福祉基金繰入金 2,780
計	3,800,070	98,395	3,898,465			

22款 市債 1項 市債 (単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 民生債	1,242,200	51,300	1,293,500	1 社会福祉運営事業債	51,300	社会福祉運営事業債（合併特例事業債） 51,300
4 商工債	1,030,400	44,000	1,074,400	1 観光施設管理事業債	44,000	観光施設管理事業債（過疎対策事業債） 44,000
計	5,796,700	95,300	5,892,000			

3 歳 出

1款 議会費 1項 議会費

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 議会費	214,064	△9,032	205,032				△9,032	2 給料	△4,854	◎職員人件費	△9,429
								3 職員手当等	△2,661	○一般職人件費	△9,429
										2 職員給料	△4,854
								4 共済費	△1,517	住居手当	135
										期末手当	△1,183
										勤勉手当	△1,012
										児童手当	20
										退職手当組合負担金	△1,060
										4 市町村職員共済組合負担金	△1,517
										◎議会運営事業	397
										○特別職人件費	397
										3 議員期末手当	397
計	214,064	△9,032	205,032				△9,032				

2款 総務費 1項 総務管理費

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	674,841	△53,419	621,422				△53,419	1 報酬	32,381	◎職員人件費 △99,608
								2 給料	△68,819	○一般職人件費 △99,715
								3 職員手当等	△10,975	2 職員給料 △68,963 3 扶養手当 △717 通勤手当 △2,738

										勤勉手当（会計年度任用職員） 45 4 会計年度任用職員市町村職員共済組合負担金 58
3 財政管理費	99,043	7,936	106,979				7,936	2 給料	3,700	◎職員人件費 7,936
								3 職員手当等	2,913	○一般職人件費 7,936
								4 共済費	1,323	2 職員給料 3,700
										3 管理職手当 522
										扶養手当 3
										通勤手当 Δ280
										住居手当 286
										期末手当 988
										勤勉手当 756
										退職手当組合負担金 766
										地域手当 Δ128
										4 市町村職員共済組合負担金 1,323
4 会計管理費	41,827	Δ280	41,547				Δ280	2 給料	390	◎職員人件費 Δ280
								3 職員手当等	Δ617	○一般職人件費 Δ280
								4 共済費	Δ53	2 職員給料 390
										3 扶養手当 Δ510
										通勤手当 17
										住居手当 312
										期末手当 Δ252
										勤勉手当 Δ176
										退職手当組合負担金 Δ8
										4 市町村職員共済組合負担金 Δ53
5 財産管理費	261,757	148	261,905				148	1 報酬	148	◎市有財産管理事業 148
										○市有財産管理事業 148
										1 会計年度任用職員報酬 148
7 企画費	480,741	5,932	486,673				5,932	1 報酬	72	◎職員人件費 5,860
								2 給料	4,210	○一般職人件費 5,860
								3 職員手当等	1,136	2 職員給料 4,210
										3 扶養手当 Δ810
										通勤手当 Δ268

2款 総務費 1項 総務管理費

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								4 共済費	514	住居手当 Δ327 期末手当 320 勤勉手当 969 児童手当 300 退職手当組合負担金 952 4 市町村職員共済組合負担金 514 ◎企画総務事業 72 ○企画総務事業 72 1 会計年度任用職員報酬 72
11 交通安全対策費	31,158	460	31,618				460	2 給料	280	◎職員人件費 460 ○一般職人件費 460
								3 職員手当等	150	2 職員給料 280 3 期末手当 66
								4 共済費	30	勤勉手当 57 退職手当組合負担金 27 4 市町村職員共済組合負担金 30
12 防犯対策費	28,035	217	28,252				217	1 報酬	95	◎防犯対策事業 217 ○防犯対策事業 217
								3 職員手当等	29	1 会計年度任用職員報酬 95
								4 共済費	25	3 期末手当（会計年度任用職員） 16 勤勉手当（会計年度任用職員） 13
								8 旅費	68	4 会計年度任用職員社会保険料 25 8 費用弁償（会計年度任用職員通勤費用） 68
13 基金管理費	2,461,561	50,000	2,511,561			50,000 (寄) 50,000		24 積立金	50,000	◎基金管理事業 50,000 ○基金管理事業 50,000 24 ふるさど思いやり基金積立金 50,000

14 東地域振興費	136,758	1,007	137,765				1,007	1 報酬	883	◎東地域総務事業 ○東地域総務事業	478
								3 職員手当等	152	1 会計年度任用職員報酬	478
								4 共済費	△74	3 期末手当（会計年度任用職員） 勤勉手当（会計年度任用職員）	494
								8 旅費	46	4 会計年度任用職員社会保険料 会計年度任用職員市町村職員共済組合負担金 8 費用弁償（会計年度任用職員通勤費用）	49
											37
											△150
											27
											21
										◎東地域施設管理事業	529
										○わらべ工房管理事業	529
										1 会計年度任用職員報酬	389
										3 期末手当（会計年度任用職員） 勤勉手当（会計年度任用職員）	37
										4 会計年度任用職員社会保険料 会計年度任用職員市町村職員共済組合負担金 8 費用弁償（会計年度任用職員通勤費用）	29
											30
											19
											25
計	5,250,629	12,001	5,262,630			50,000	△37,999				

2款 総務費 2項 徴税費

（単位：千円）

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 税務総務費	225,813	△6,030	219,783				△6,030	1 報酬	269	◎職員人件費 ○一般職人件費 2 職員給料 3 扶養手当 通勤手当 住居手当	△6,354 △6,354 △1,246 △407 263 △165
								2 給料	△1,246		
								3 職員手当等	△3,652		

2款 総務費 2項 徴税費

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								4 共済費	Δ1,401	期末手当 Δ1,445 勤勉手当 Δ1,271 児童手当 Δ220 退職手当組合負担金 Δ438 4 市町村職員共済組合負担金 Δ1,425 ◎税務管理事業 324 ○税務総務事業 324 1 会計年度任用職員報酬 269 3 期末手当（会計年度任用職員） 17 勤勉手当（会計年度任用職員） 14 4 会計年度任用職員社会保険料 14 会計年度任用職員市町村職員共済組合負担金 10
計	359,371	Δ6,030	353,341				Δ6,030			

2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明		
				特 定 財 源				区 分	金 額			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他						
1 戸籍住民基本台帳費	147,306	6,303	153,609	428			5,875	1 報酬	933	◎職員人件費 4,805		
				(国)							○一般職人件費 4,805	
				428							2 給料 2,649	2 職員給料 2,649
											3 職員手当等 1,318	3 扶養手当 △108 住居手当 258 期末手当 267

								4 共済費	1,386	勤勉手当 257 児童手当 △120 退職手当組合負担金 516 4 市町村職員共済組合負担金 1,086 ◎戸籍住民基本台帳総務事業 641 ○戸籍住民基本台帳総務事業 641 1 会計年度任用職員報酬 400 3 期末手当（会計年度任用職員） 60 勤勉手当（会計年度任用職員） 46 4 会計年度任用職員社会保険料 78 会計年度任用職員市町村職員共済組合負担金 50 8 費用弁償（会計年度任用職員通勤費用） 7 ◎マイナンバーカード等交付事業 857 ○マイナンバーカード等交付事業 857 1 会計年度任用職員報酬 533 3 期末手当（会計年度任用職員） 80 勤勉手当（会計年度任用職員） 62 4 会計年度任用職員社会保険料 105 会計年度任用職員市町村職員共済組合負担金 67 8 費用弁償（会計年度任用職員通勤費用） 10
								8 旅費	17	
計	147,306	6,303	153,609	428			5,875			

2款 総務費 6項 監査委員費

（単位：千円）

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額		
1 監査委員費	29,172	2,803	31,975				2,803	2 給料	1,324	◎職員人件費 ○一般職人件費	2,803 2,803

										◎社会福祉運営事業 54,080 ○温泉施設整備事業 54,080 14 整備工事費 54,080 ◎他会計繰出金 Δ4,324 ○国民健康保険(事業勘定) 特別会計繰出金 Δ4,324 27 国民健康保険(事業勘定) 特別会計繰出金 Δ4,324
2 障害福祉費	1,843,345	Δ6,107	1,837,238				Δ6,107	2 給料	Δ3,487	◎職員人件費 Δ6,107 ○一般職人件費 Δ6,107 2 職員給料 Δ3,487 3 期末手当 Δ745 勤勉手当 Δ620 退職手当組合負担金 Δ423 4 市町村職員共済組合負担金 Δ832
								3 職員手当等	Δ1,788	
								4 共済費	Δ832	
3 高齢福祉費	1,036,250	375	1,036,625				375	27 繰出金	375	◎他会計繰出金 375 ○後期高齢者医療特別会計繰出金 375 27 後期高齢者医療特別会計繰出金 375
4 福祉医療費	563,978	Δ2,078	561,900				Δ2,078	2 給料	Δ517	◎職員人件費 Δ2,078 ○一般職人件費 Δ2,078 2 職員給料 Δ517 3 扶養手当 Δ312 通勤手当 31 住居手当 Δ96 期末手当 Δ361 勤勉手当 Δ244 児童手当 Δ200 地域手当 4 4 市町村職員共済組合負担金 Δ383
								3 職員手当等	Δ1,178	
								4 共済費	Δ383	

3款 民生費 1項 社会福祉費

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
7 介護保険事業費	771,319	Δ1,804	769,515				Δ1,804	27 繰出金	Δ1,804	◎他会計繰出金 Δ1,804 ○介護保険（保険事業勘定）特別会計繰出金 Δ1,804 27 介護保険（保険事業勘定）特別会計繰出金 Δ1,804
8 国民年金費	4,998	855	5,853				855	2 給料	431	◎職員人件費 855 ○一般職人件費 855
								3 職員手当等	221	2 職員給料 431
								4 共済費	203	3 通勤手当 Δ24 期末手当 98 勤勉手当 82 退職手当組合負担金 65
										4 市町村職員共済組合負担金 203
計	6,532,505	49,931	6,582,436		51,300	2,780	Δ4,149			

3款 民生費 2項 児童福祉費

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 児童福祉総務費	2,523,009	58,851	2,581,860				58,851	2 給料	30,446	◎職員人件費	58,851
								3 職員手当等	19,258	○一般職人件費	58,851
										2 職員給料	30,446
										3 管理職手当	1,399
								4 共済費	9,147	扶養手当	△116

										通勤手当	401
										住居手当	896
										期末手当	6,506
										勤勉手当	5,581
										退職手当組合負担金	4,591
										4 市町村職員共済組合負担金	9,147
計	3,728,270	58,851	3,787,121				58,851				

3款 民生費 3項 生活保護費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 生活保護総務費	61,018	1,984	63,002				1,984	1 報酬	653	◎職員人件費	1,234
								2 給料	817	○一般職人件費	1,234
										2 職員給料	817
										3 扶養手当	198
										通勤手当	143
								3 職員手当等	491	住居手当	△198
										期末手当	71
										勤勉手当	33
										児童手当	120
								4 共済費	33	退職手当組合負担金	122
										4 市町村職員共済組合負担金	△72
										◎生活保護事務事業	750
○生活保護総務事業	429										
8 旅費	△10	1 会計年度任用職員報酬	441								
		3 期末手当（会計年度任用職員）	△40								
		勤勉手当（会計年度任用職員）	△20								
		4 会計年度任用職員社会保険料	36								

3款 民生費 3項 生活保護費

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										会計年度任用職員市町村職員共済組合負担金 22 8 費用弁償（会計年度任用職員通勤費用） Δ10 ○診療報酬明細書等点検事業 167 1 会計年度任用職員報酬 111 3 期末手当（会計年度任用職員） 18 勤勉手当（会計年度任用職員） 14 4 会計年度任用職員社会保険料 14 会計年度任用職員市町村職員共済組合負担金 10 ○就労支援事業 154 1 会計年度任用職員報酬 101 3 期末手当（会計年度任用職員） 17 勤勉手当（会計年度任用職員） 13 4 会計年度任用職員社会保険料 14 会計年度任用職員市町村職員共済組合負担金 9
計	524,518	1,984	526,502				1,984			

4款 衛生費 1項 保健衛生費

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2 母子保健費	102,946	219	103,165				219	1 報酬	115	◎母子保健事業 219

								3 職員手当等	31	○こども家庭センター事業（母子保健）	
								4 共済費	20	8 費用弁償（会計年度任用職員通勤費用）	53
								8 旅費	53	○出産・子育て応援事業	53
										1 会計年度任用職員報酬	166
										3 期末手当（会計年度任用職員）	115
										勤勉手当（会計年度任用職員）	17
										4 会計年度任用職員社会保険料	14
										会計年度任用職員市町村職員共済組合負担金	12
											8
5 保健センター施設費	186,255	△1,984	184,271				△1,984	2 給料	114	◎職員人件費	△1,984
								3 職員手当等	△1,735	○一般職人件費	△1,984
								4 共済費	△363	2 職員給料	114
										3 管理職手当	△522
										扶養手当	△823
										通勤手当	△199
										住居手当	427
										期末手当	△566
										勤勉手当	△268
										児童手当	△150
										退職手当組合負担金	366
										4 市町村職員共済組合負担金	△363
8 排水処理費	80,810	387	81,197				387	1 報酬	234	◎排水処理事業	387
								3 職員手当等	64	○排水処理総務事業	387
								4 共済費	62	1 会計年度任用職員報酬	234
								8 旅費	27	3 期末手当（会計年度任用職員）	36
										勤勉手当（会計年度任用職員）	28
										4 会計年度任用職員社会保険料	38
										会計年度任用職員市町村職員共済組合負担金	24
										8 費用弁償（会計年度任用職員通勤費用）	27
計	1,005,465	△1,378	1,004,087				△1,378				

4款 衛生費 2項 清掃費

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 清掃総務費	173,697	15,457	189,154				15,457	2 給料	9,135	◎職員人件費 15,457
								3 職員手当等	4,321	○一般職人件費 15,457
								4 共済費	2,001	2 職員給料 9,135
										3 通勤手当 180
										住居手当 195
										期末手当 1,339
										勤勉手当 1,372
										児童手当 120
										退職手当組合負担金 1,115
										4 市町村職員共済組合負担金 2,001
計	794,549	15,457	810,006				15,457			

4款 衛生費 3項 水道費

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1 水道費	103,328	Δ2,306	101,022				Δ2,306	18 負担金、補助及び交付金	Δ2,306	◎他会計繰出金 Δ2,306 ○簡易水道事業会計繰出金 Δ2,306 18 簡易水道事業補助金 Δ2,306
計	103,328	Δ2,306	101,022				Δ2,306			

6款 農林水産業費 1項 農業費

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農業委員会費	50,921	Δ3,077	47,844				Δ3,077	2 給料	Δ1,208	◎職員人件費 Δ3,077
								3 職員手当等	Δ1,387	○一般職人件費 Δ3,077
								4 共済費	Δ482	2 職員給料 Δ1,208
										3 管理職手当 Δ522
								扶養手当 182		
									通勤手当 Δ83	
									住居手当 Δ244	
									期末手当 Δ309	
									勤勉手当 Δ350	
									児童手当 120	
									退職手当組合負担金 Δ181	
									4 市町村職員共済組合負担金 Δ482	
2 農業総務費	71,466	Δ1,524	69,942				Δ1,524	2 給料	Δ535	◎職員人件費 Δ1,524
								3 職員手当等	Δ668	○一般職人件費 Δ1,524
								4 共済費	Δ321	2 職員給料 Δ535
										3 管理職手当 Δ828
								扶養手当 Δ96		
									通勤手当 Δ207	
									住居手当 492	
									期末手当 41	
									勤勉手当 Δ110	
									児童手当 120	
									退職手当組合負担金 Δ80	
									4 市町村職員共済組合負担金 Δ321	
5 農地費	90,625	1,408	92,033				1,408	2 給料	Δ149	◎職員人件費 1,408
								3 職員手当等	1,133	○一般職人件費 1,408
									2 職員給料 Δ149	

6款 農林水産業費 1項 農業費

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								4 共済費	424	3 通勤手当 114 住居手当 336 時間外勤務手当 669 勤勉手当 36 退職手当組合負担金 Δ22 4 市町村職員共済組合負担金 424
計	332,033	Δ3,193	328,840				Δ3,193			

6款 農林水産業費 2項 林業費

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 林業総務費	32,203	2,335	34,538				2,335	2 給料	1,076	◎職員人件費 2,335
								3 職員手当等	946	○一般職人件費 2,335
								4 共済費	313	2 職員給料 1,076 3 扶養手当 25 通勤手当 45 住居手当 Δ378 期末手当 295 勤勉手当 298 児童手当 155 退職手当組合負担金 506 4 市町村職員共済組合負担金 313
計	405,067	2,335	407,402				2,335			

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 商工総務費	58,642	3,623	62,265				3,623	2 給料	1,665	◎職員人件費 3,623
								3 職員手当等	1,206	○一般職人件費 3,623
								4 共済費	752	2 職員給料 1,665
										3 扶養手当 Δ216
										期末手当 366
										勤勉手当 566
										児童手当 240
										退職手当組合負担金 250
										4 市町村職員共済組合負担金 752
2 商工振興費	647,199	303	647,502				303	1 報酬	213	◎消費生活事業 303
								3 職員手当等	61	○消費生活相談事業 303
								4 共済費	29	1 会計年度任用職員報酬 213
										3 期末手当（会計年度任用職員） 34
										勤勉手当（会計年度任用職員） 27
										4 会計年度任用職員社会保険料 18
										会計年度任用職員市町村職員共済組合負担金 11
計	705,841	3,926	709,767				3,926			

7款 商工費 2項 観光費

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 観光総務費	104,374	Δ430	103,944				Δ430	2 給料	634	◎職員人件費 Δ430
								3 職員手当等	Δ692	○一般職人件費 Δ430
								4 共済費	Δ372	2 職員給料 634 3 扶養手当 Δ150 通勤手当 95 住居手当 Δ207 期末手当 Δ606 勤勉手当 Δ272 退職手当組合負担金 312 地域手当 136 4 市町村職員共済組合負担金 Δ372
2 観光振興費	121,664	174	121,838				174	3 職員手当等	118	◎観光イベント開催事業 174
								4 共済費	56	○関東菊花大会事業 174 3 期末手当（会計年度任用職員） 66 勤勉手当（会計年度任用職員） 52 4 会計年度任用職員社会保険料 45 会計年度任用職員市町村職員共済組合負担金 11
3 観光施設管理費	1,591,319	54,055	1,645,374		44,000	10,000 (繰) 10,000	55	3 職員手当等	31	◎観光施設管理事業 54,055
								4 共済費	24	○ながめ公園維持管理事業 55
								12 委託料	10,000	3 期末手当（会計年度任用職員） 17 勤勉手当（会計年度任用職員） 14
								14 工事請負費	44,000	4 会計年度任用職員社会保険料 15 会計年度任用職員市町村職員共済組合負担金 9 ○公共施設等総合管理計画事業 54,000 12 設計委託料 10,000

										14 施設建築工事費	44,000
計	1,817,357	53,799	1,871,156		44,000	10,000	△201				

8款 土木費 1項 土木管理費

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 土木総務費	54,336	△3,944	50,392				△3,944	1 報酬	451	◎職員人件費	△4,651
								2 給料	△2,936	○一般職人件費	△4,651
								3 職員手当等	△754	2 職員給料	△2,936
								4 共済費	△768	3 管理職手当	△391
								8 旅費	63	扶養手当	51
計	55,653	△3,944	51,709				△3,944			通勤手当	△96
										期末手当	△353
										勤勉手当	△226
										児童手当	600
										退職手当組合負担金	△441
										4 市町村職員共済組合負担金	△859
										◎土木総務管理事業	707
										○土木総務管理事業	707
										1 会計年度任用職員報酬	451
										3 期末手当（会計年度任用職員）	57
										勤勉手当（会計年度任用職員）	45
										4 会計年度任用職員社会保険料	55
										会計年度任用職員市町村職員共済組合負担金	36
										8 費用弁償（会計年度任用職員通勤費用）	63

8款 土木費 2項 道路橋梁費

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
3 道路新設改良費	1,052,321	△5,990	1,046,331				△5,990	2 給料	△4,625	◎職員人件費	△5,990
								3 職員手当等	△754	○一般職人件費	△5,990
								4 共済費	△611	2 職員給料	△4,625
										3 扶養手当	290
										通勤手当	△400
										住居手当	306
										時間外勤務手当	503
										期末手当	△587
										勤勉手当	△523
										児童手当	390
										退職手当組合負担金	△733
										4 市町村職員共済組合負担金	△611
計	1,475,824	△5,990	1,469,834				△5,990				

8款 土木費 3項 都市計画費

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 都市計画総務費	256,856	Δ2,573	254,283				Δ2,573	2 給料	Δ1,125	◎職員人件費 Δ2,573
								3 職員手当等	Δ1,124	○一般職人件費 Δ2,573
								4 共済費	Δ324	2 職員給料 Δ1,125
										3 管理職手当 Δ522
										扶養手当 345
										通勤手当 Δ141

										住居手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 退職手当組合負担金 4 市町村職員共済組合負担金	△642 △96 56 120 △244 △324
3 公園費	81,178	2,481	83,659				2,481	2 給料	1,749	◎職員人件費	2,481
								3 職員手当等	304	○一般職人件費	2,481
								4 共済費	428	2 職員給料 3 通勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当組合負担金 4 市町村職員共済組合負担金	1,749 277 △61 △175 263 428
4 下水道事業費	557,985	1,840	559,825				1,840	18 負担金、補助及び交付金	1,840	◎他会計繰出金 ○公共下水道事業会計繰出金 18 公共下水道事業負担金 公共下水道事業補助金	1,840 1,840 247 1,593
計	896,394	1,748	898,142				1,748				

8款 土木費 4項 住宅費

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 住宅管理費	181,238	7,720	188,958				7,720	1 報酬	114	◎職員人件費	7,575
								2 給料	3,957	○一般職人件費	7,575
										2 職員給料	3,957
								3 職員手当等	2,480	扶養手当	222
										通勤手当	150

8款 土木費 4項 住宅費

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								4 共済費	1,169	期末手当 527 勤勉手当 408 退職手当組合負担金 620 4 市町村職員共済組合負担金 1,169 ◎住宅管理事業 145 ○住宅管理総務事業 145 1 会計年度任用職員報酬 114 3 期末手当（会計年度任用職員） 17 勤勉手当（会計年度任用職員） 14
計	181,238	7,720	188,958				7,720			

9款 消防費 1項 消防費

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 非常備消防費	1,232,161	4,570	1,236,731				4,570	2 給料	1,669	◎職員人件費 4,570
								3 職員手当等	1,824	○一般職人件費 4,570
								4 共済費	1,077	2 職員給料 1,669
										3 扶養手当 Δ180
										通勤手当 10
										期末手当 711
										勤勉手当 661
										児童手当 75
										退職手当組合負担金 547

										4 市町村職員共済組合負担金	1,077
計	1,391,510	4,570	1,396,080				4,570				

10款 教育費 1項 教育総務費

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
2 事務局費	601,539	24,827	626,366				24,827	1 報酬	7,216	◎職員人件費	15,434
								2 給料	6,124	○一般職人件費	15,391
										2 職員給料	6,124
										3 職員手当等	8,171
4 共済費	3,316						24,827			扶養手当	1,461
										通勤手当	64
										住居手当	△244
										期末手当	1,634
										勤勉手当	1,555
										児童手当	1,010
										退職手当組合負担金	887
										4 市町村職員共済組合負担金	2,378
										○特別職人件費	43
										3 通勤手当	5
										期末手当	38
										◎事務局管理事業	8,973
										○きめ細かな指導充実支援員配置事業	243
										1 会計年度任用職員報酬	149
										3 期末手当（会計年度任用職員）	28
										勤勉手当（会計年度任用職員）	20
4 会計年度任用職員社会保険料	28										
会計年度任用職員市町村職員共済組合負担金	18										
○教育支援員配置事業	8,574										
1 会計年度任用職員報酬	6,704										

										○教育支援センター運営事業 652
										1 会計年度任用職員報酬 456
										3 期末手当（会計年度任用職員） 78
										勤勉手当（会計年度任用職員） 64
										4 会計年度任用職員社会保険料 32
										会計年度任用職員市町村職員共済組合負担金 22
計	1,310,463	25,972	1,336,435				25,972			

10款 教育費
2項 小学校費

（単位：千円）

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 学校管理費	381,518	4,442	385,960				4,442	1 報酬	2,871	◎小学校学校管理事業 4,442
								3 職員手当等	896	○学力向上対策支援員事業 1,259
								4 共済費	524	1 会計年度任用職員報酬 595
								8 旅費	151	3 期末手当（会計年度任用職員） 256
										勤勉手当（会計年度任用職員） 184
										4 会計年度任用職員社会保険料 136
										会計年度任用職員市町村職員共済組合負担金 88
										○学校図書司書補助員配置事業 630
										1 会計年度任用職員報酬 479
										8 費用弁償（会計年度任用職員通勤費用） 151
										○小学校用務員配置事業 2,553
										1 会計年度任用職員報酬 1,797
										3 期末手当（会計年度任用職員） 264
										勤勉手当（会計年度任用職員） 192
										4 会計年度任用職員社会保険料 180
										会計年度任用職員市町村職員共済組合

										○学校図書司書補助員配置事業 228
										1 会計年度任用職員報酬 228
										○中学校用務員配置事業 1,363
										1 会計年度任用職員報酬 900
										3 期末手当（会計年度任用職員） 132
										勤勉手当（会計年度任用職員） 102
										4 会計年度任用職員社会保険料 90
										会計年度任用職員市町村職員共済組合負担金 60
										8 費用弁償（会計年度任用職員通勤費用） 79
計	252,244	3,078	255,322				3,078			

10款 教育費 4項 義務教育学校費

（単位：千円）

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 学校管理費	23,743	653	24,396				653	1 報酬	430	◎義務教育学校学校管理事業 653
								3 職員手当等	133	○学力向上対策支援員事業（義務教育学校） 166
								4 共済費	78	1 会計年度任用職員報酬 74
								8 旅費	12	3 期末手当（会計年度任用職員） 32 勤勉手当（会計年度任用職員） 23 4 会計年度任用職員社会保険料 17 会計年度任用職員市町村職員共済組合負担金 11 8 費用弁償（会計年度任用職員通勤費用） 9 ○学校図書司書補助員配置事業（義務教育学校） 57 1 会計年度任用職員報酬 57 ○義務教育学校用務員配置事業 430

10款 教育費 4項 義務教育学校費

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										1 会計年度任用職員報酬 299 3 期末手当（会計年度任用職員） 44 勤勉手当（会計年度任用職員） 34 4 会計年度任用職員社会保険料 30 会計年度任用職員市町村職員共済組合負担金 20 8 費用弁償（会計年度任用職員通勤費用） 3
計	24,870	653	25,523				653			

10款 教育費 6項 社会教育費

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 社会教育総務費	154,893	△3,539	151,354				△3,539	1 報酬	72	◎職員人件費	△428
								2 給料	744	○一般職人件費	△428
										2 職員給料	744
										3 管理職手当	223
										扶養手当	102
								4 共済費	△434	通勤手当	△73
								27 繰出金	△3,183	住居手当	△336
										期末手当	△364
										勤勉手当	△334
										児童手当	240
									退職手当組合負担金	△196	

										4 市町村職員共済組合負担金 Δ434 ◎社会教育総務事業 72 ○社会教育総務事業 72 1 会計年度任用職員報酬 72 ◎他会計繰出金 Δ3,183 ○富弘美術館事業特別会計繰出金 Δ3,183 27 富弘美術館事業特別会計繰出金 Δ3,183
2 青少年健全育成費	20,048	151	20,199				151	1 報酬	108	◎青少年センター運営事業 151 ○青少年センター総務事業 151 1 会計年度任用職員報酬 108 3 期末手当（会計年度任用職員） 16 勤勉手当（会計年度任用職員） 13 4 会計年度任用職員社会保険料 14
								3 職員手当等	29	
								4 共済費	14	
4 公民館費	93,854	Δ86	93,768				Δ86	1 報酬	342	◎職員人件費 Δ428 ○一般職人件費 Δ428 2 職員給料 246 3 扶養手当 24 通勤手当 7 期末手当 Δ101 勤勉手当 Δ194 児童手当 380 退職手当組合負担金 Δ290 4 市町村職員共済組合負担金 Δ500 ◎笠懸公民館事業 204 ○笠懸公民館総務事業 204 1 会計年度任用職員報酬 204 ◎東公民館事業 138 ○東公民館総務事業 138 1 会計年度任用職員報酬 138
								2 給料	246	
								3 職員手当等	Δ174	
								4 共済費	Δ500	
5 図書館費	113,932	Δ2,072	111,860				Δ2,072	1 報酬	2,252	◎職員人件費 Δ4,930 ○一般職人件費 Δ4,930 2 職員給料 Δ2,674 3 通勤手当 5
								2 給料	Δ2,674	

10款 教育費 6項 社会教育費

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								3 職員手当等	Δ1,082	期末手当 Δ557 勤勉手当 Δ464 退職手当組合負担金 Δ397 4 市町村職員共済組合負担金 Δ843 ◎図書館管理運営事業 2,858 ○図書館総務事業 2,858 1 会計年度任用職員報酬 2,252 3 期末手当（会計年度任用職員） 192 勤勉手当（会計年度任用職員） 139 4 会計年度任用職員社会保険料 152 会計年度任用職員市町村職員共済組合負担金 123
								4 共済費	Δ568	
6 岩宿博物館費	544,044	Δ2,286	541,758				Δ2,286	1 報酬	530	◎職員人件費 Δ2,870 ○一般職人件費 Δ2,870 2 職員給料 Δ1,550 3 扶養手当 60 通勤手当 Δ147 期末手当 Δ314 勤勉手当 Δ270 児童手当 20 退職手当組合負担金 Δ232 4 市町村職員共済組合負担金 Δ437 ◎岩宿博物館事業 584 ○岩宿博物館総務事業 185 1 会計年度任用職員報酬 185 ○岩宿博物館常設展示事業 230 1 会計年度任用職員報酬 230 ○岩宿博物館体験学習事業 10 1 会計年度任用職員報酬 10
								2 給料	Δ1,550	
								3 職員手当等	Δ854	
								4 共済費	Δ412	

										○相澤忠洋資料保存活用事業 159 1 会計年度任用職員報酬 105 3 期末手当（会計年度任用職員） 16 勤勉手当（会計年度任用職員） 13 4 会計年度任用職員社会保険料 15 会計年度任用職員市町村職員共済組合負担金 10
7 笠懸野文化ホール費	80,381	835	81,216				835	2 給料 428		◎職員人件費 835 ○一般職人件費 835 2 職員給料 428 3 期末手当 122 勤勉手当 107 退職手当組合負担金 64 4 市町村職員共済組合負担金 114
								3 職員手当等 293		
								4 共済費 114		
8 大間々博物館費	14,987	5,342	20,329				5,342	1 報酬 81		◎職員人件費 5,446 ○一般職人件費 5,446 2 職員給料 2,635 3 通勤手当 90 住居手当 336 期末手当 595 勤勉手当 508 退職手当組合負担金 454 4 市町村職員共済組合負担金 828
								2 給料 2,635		◎大間々博物館事業 △104 ○大間々博物館総務事業 △185 3 期末手当（会計年度任用職員） △111 勤勉手当（会計年度任用職員） △78 8 費用弁償（会計年度任用職員通勤費用） 4 ○大間々博物館企画展示事業 81 1 会計年度任用職員報酬 81
								3 職員手当等 1,794		
								4 共済費 828		
								8 旅費 4		
9 施設管理費	82,469	54	82,523				54	3 職員手当等 31		◎多世代交流館事業 54 ○多世代交流館総務事業 54 3 期末手当（会計年度任用職員） 17
								4 共済費 23		

10款 教育費 6項 社会教育費

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										勤勉手当（会計年度任用職員）14 4 会計年度任用職員社会保険料14 会計年度任用職員市町村職員共済組合 負担金9
計	1,143,958	△1,601	1,142,357				△1,601			

10款 教育費 7項 保健体育費

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保健体育総務費	83,280	21,005	104,285				21,005	2 給料	10,898	◎職員人件費 21,005
								3 職員手当等	6,746	○一般職人件費 21,005
								4 共済費	3,361	2 職員給料 10,898
										3 扶養手当 96
										通勤手当 249
										住居手当 Δ75
										期末手当 2,313
										勤勉手当 2,123
										児童手当 360
										退職手当組合負担金 1,680
										4 市町村職員共済組合負担金 3,361
2 体育施設費	2,042,208	887	2,043,095				887	1 報酬	622	◎体育施設管理事業 887
								3 職員手当等	157	○体育施設総務事業 448
										1 会計年度任用職員報酬 308

								4 共済費	108	3 期末手当（会計年度任用職員） 42 3 勤勉手当（会計年度任用職員） 32 4 会計年度任用職員社会保険料 41 会計年度任用職員市町村職員共済組合負担金 25 ○市民体育館総務事業 160 1 会計年度任用職員報酬 124 3 期末手当（会計年度任用職員） 17 3 勤勉手当（会計年度任用職員） 14 4 会計年度任用職員社会保険料 3 会計年度任用職員市町村職員共済組合負担金 2 ○東運動公園維持管理事業 279 1 会計年度任用職員報酬 190 3 期末手当（会計年度任用職員） 29 3 勤勉手当（会計年度任用職員） 23 4 会計年度任用職員社会保険料 23 会計年度任用職員市町村職員共済組合負担金 14
3 学校給食費	494,357	132	494,489				132	2 給料	809	◎職員人件費 132
								3 職員手当等	△827	○一般職人件費 132
								4 共済費	150	2 職員給料 809 3 扶養手当 △731 通勤手当 △37 住居手当 198 期末手当 △175 勤勉手当 △296 児童手当 20 退職手当組合負担金 194 4 市町村職員共済組合負担金 150
計	2,619,845	22,024	2,641,869				22,024			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与 費								共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当		地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	その他の手当	計			
					支 給 額	年 間 支 給 率							
補正後	長 等	人	千円	千円	千円	月分	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員	3	0	27,000	12,421	4.60	0	0	8,048	47,469	7,146	54,615	
	その他の特別職	18	79,430	0	36,543	4.60	0	0	0	115,973	21,152	137,125	
	計	1,455	82,846	0	0	0	0	0	82,846	0	82,846		
補正前	長 等	3	0	27,000	12,286	4.55	0	0	8,033	47,319	7,146	54,465	
	議 員	18	79,430	0	36,146	4.55	0	0	0	115,576	21,152	136,728	
	その他の特別職	1,455	82,846	0	0	0	0	0	0	82,846	0	82,846	
	計	1,476	162,276	27,000	48,964	0	0	0	8,048	246,288	28,298	274,586	
比較	長 等	0	0	0	135	0.05	0	0	15	150	0	150	
	議 員	0	0	0	397	0.05	0	0	0	397	0	397	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	532	0	0	0	15	547	0	547	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
	人 (394)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補 正 後	745	585,497	1,379,123	1,081,663	3,046,283	512,734	3,559,017	
	(376)							
補 正 前	752	531,734	1,381,700	1,058,332	2,971,766	507,951	3,479,717	
	(18)							
比 較	△ 7	53,763	△ 2,577	23,331	74,517	4,783	79,300	

()内は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員の職員数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	地 域 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補 正 後	30,035	58,433	93,327	642,495	18,309	18,373	192	2,444	670	216,973	412
	補 正 前	31,448	58,030	92,614	627,729	21,244	16,846	192	2,288	670	206,871	400
	比 較	△ 1,413	403	713	14,766	△ 2,935	1,527	0	156	0	10,102	12

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 2,577	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		千円 46,078	人事院勧告を踏まえた改定
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		0	
		そ の 他 の 増 減 分		△ 48,655	職員の異動等による
職 員 手 当	23,331	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		36,960	人事院勧告を踏まえた改定
		そ の 他 の 増 減 分		△ 13,629	職員の異動等による

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
	人 (7)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補 正 後	375	0	1,376,318	998,373	2,374,691	426,008	2,800,699	
補 正 前	(7) 382	0	1,379,039	986,727	2,365,766	421,225	2,786,991	
比 較	(7) △ 7	0	△ 2,721	11,646	8,925	4,783	13,708	

()内は再任用短時間勤務職員の職員数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特殊勤務手当	宿 日 直 手 当	管理職員特別 勤務手当	退 職 手 当	地 域 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補 正 後	30,035	58,433	93,215	559,789	18,258	18,373	192	2,444	670	216,552	412
	補 正 前	31,448	58,030	92,543	556,646	21,193	16,846	192	2,288	670	206,471	400
	比 較	△ 1,413	403	672	3,143	△ 2,935	1,527	0	156	0	10,081	12

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 2,721	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 45,934	人事院勧告を踏まえた改定	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 48,655	職員の異動等による	
職 員 手 当	11,646	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	32,046	人事院勧告を踏まえた改定	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 20,400	職員の異動等による	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補 正 後	(387) 370	585,497	2,805	83,290	671,592	86,726	758,318	
補 正 前	(369) 370	531,734	2,661	71,605	606,000	86,726	692,726	
比 較	(18) 0	53,763	144	11,685	65,592	0	65,592	

()内はパートタイムの会計年度任用職員の職員数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特殊勤務手当	宿 日 直 手 当	管理職員特別 勤務手当	退 職 手 当	地 域 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補 正 後	0	0	112	82,706	51	0	0	0	0	421	0
	補 正 前	0	0	71	71,083	51	0	0	0	0	400	0
	比 較	0	0	41	11,623	0	0	0	0	0	21	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 144	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 144	人事院勧告を踏まえた改定
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	0	
		そ の 他 の 増 減 分	0	
職 員 手 当	11,685	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	4,914	人事院勧告を踏まえた改定
		そ の 他 の 増 減 分	6,771	職員数の増等による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年 4月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	310,702	349,333
	平 均 給 与 月 額 (円)	368,541	363,277
	平 均 年 齢 (歳)	39.07	57.01
令和7年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	298,883	342,622
	平 均 給 与 月 額 (円)	328,885	354,300
	平 均 年 齢 (歳)	41.00	56.10

イ 初 任 給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	200,300	228,800	200,300
大 学 卒	232,000	-	232,000

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比 (%)	級	職員数(人)	構成比 (%)
令和7年 4月 1日現在	8 級	7	1.9	8 級	0	-
	7 級	6	1.7	7 級	0	-
	6 級	31	8.6	6 級	0	-
	5 級	46	12.7	5 級	8	88.9
	4 級	49	13.5	4 級	1	11.1
	3 級	(1)	(10.0)	3 級	0	-
		55	15.2			
	2 級	(9)	(90.0)	2 級	0	-
		86	23.7			
	1 級	82	22.7	1 級	0	-
令和7年 1月 1日現在	計	(10)	(100)	計	9	100.0
		362	100.0			
	8 級	7	2.0	8 級	0	-
	7 級	7	2.0	7 級	0	-
	6 級	29	8.4	6 級	0	-
	5 級	47	13.6	5 級	8	88.9
	4 級	58	16.8	4 級	1	11.1
	3 級	(0)	(0.0)	3 級	0	-
		51	14.8			
	2 級	(0)	(0.0)	2 級	0	-
令和7年 1月 1日現在		80	23.3			
	1 級	66	19.1	1 級	0	-
	計	(0)	(0.00)	計	9	100.0
		345	100.0			

()内は、再任用短時間勤務職員の職員数

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	備 考
一般行政職	部長	次長	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事 主事補	

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	368	359	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)	333	325	8
	号給数別内訳	2号給(人)	17	0
		4号給(人)	316	8
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
	比 率 (B)／(A) (%)	90.5	90.5	88.9
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	375	366	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)	344	336	8
	号給数別内訳	2号給(人)	26	0
		4号給(人)	318	8
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
	比 率 (B)／(A) (%)	91.7	91.8	88.9

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計(月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有	
補 正 前	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有	

()内は、再任用短時間勤務職員の支給率

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)	
国の制度(支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	前橋市
支 給 率 (%)	4
支給対象職員数(人)	2
国の指定基準に基づく支給率(%)	4

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	-
支給対象職員の比率 (%) (令和7年 4月 1日 現在)	1.62	1.66	-
代表的な特殊勤務手当の名称	社会福祉業務手当 2,500円/月		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	備 考
扶 養 手 当	同じ		
住 居 手 当	同じ		
通 勤 手 当	同じ		

継続費についての令和5年度末までの支出額、令和6年度末までの支出額
及び令和7年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(過年度分)

款	項	事業名	全 体 計 画						令和5年度 末までの 支出額	令和6年度 末までの 支出額	令和7年度 支出予定額	令和7年度 末までの 支出予定額	令和8年度 以降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 計 画									
					特 定 財 源			一般財源						
					国 県 支出金	地方債	その他							
3 民生費	1 社会福祉費	温泉施設整備事業	6	千円 1,622,445	千円 1,541,300	千円 81,145	千円	千円	千円 1,077,800	千円 1,077,800	千円 1,899,986	千円 1,899,986	千円	% 36.2
			7	1,355,341	1,249,400	105,941			1,899,986	1,899,986		63.8		
			計	2,977,786		2,790,700	187,086		1,077,800	1,899,986	2,977,786		100.0	
			7 商工費	2 観光費	公共施設等総合管 理計画事業(滞在 型宿泊施設整備)	6	262,640	100,000	162,600		40	224,412		224,412
7	1,460,358	438,174	982,100			40,000	84	1,498,586	1,498,586		56.0			
8	954,632	542,267	332,800			60,000	19,565			954,632	35.6			
計	2,677,630	1,080,441	1,477,500			100,000	19,689	224,412	1,498,586	1,722,998	954,632	100.0		
10 教育費	7 保健体育費	西鹿田グリーン パーク整備事業	6	1,101,599	310,000	751,900		39,699	716,490		716,490		35.3	
			7	894,323	335,370	531,000		27,953	1,279,432	1,279,432		63.1		
			8	31,527			31,527				31,527	1.6		
			計	2,027,449	645,370	1,282,900	31,527	67,652	716,490	1,279,432	1,995,922	31,527	100.0	

地方債の令和5年度末及び令和6年度末における現在高並びに
令和7年度末における現在高の見込額に関する調

(単位:千円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度末現在高	令和7年度中増減見込額		令和7年度末現在高見込額
			令和7年度中起債見込額	令和7年度中元金償還見込額	
1. 普 通 債	10,521,126	15,693,880	7,635,100	1,032,640	22,296,340
(1) 総 務	85,868	2,097,292	18,500	204,916	1,910,876
(2) 民 生	289,787	1,468,875	1,792,300	13,463	3,247,712
(3) 衛 生	133,231	118,090	-	19,130	98,960
(4) 農 林	71,215	83,162	11,000	6,978	87,184
(5) 商 工	-	-	-	-	-
(6) 土 木	3,029,223	3,077,916	676,200	401,142	3,352,974
(7) 公 営 住 宅	-	-	-	-	-
(8) 消 防	1,016,133	887,086	456,800	145,329	1,198,557
(9) 教 育	4,258,497	5,536,933	2,470,600	118,061	7,889,472
(10) 過 疎 対 策	1,637,172	2,424,526	2,209,700	123,621	4,510,605
2. 災 害 復 旧 債	40,776	39,563	1,000	2,418	38,145
(1) 農 林	5,700	5,700	-	705	4,995
(2) 土 木	35,076	33,863	1,000	1,713	33,150
3. そ の 他	8,256,097	7,562,285	-	758,632	6,803,653
(1) 減 税 補 て ん 債	18,048	8,562	-	5,259	3,303
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	-	-	-	-	-
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	8,182,349	7,501,284	-	750,110	6,751,174
(4) 減 収 補 て ん 債	55,700	52,439	-	3,263	49,176
合 計	18,817,999	23,295,728	7,636,100	1,793,690	29,138,138

令和 7 年 度 みどり市国民健康保険（事業勘定）特別会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度みどり市の国民健康保険（事業勘定）特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 4, 3 2 4 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5, 4 8 7, 6 4 7 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 1 2 月 1 2 日 提出

みどり市長 須藤 昭 男

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入		(単位：千円)		
款	項	既 定 額	補 正 額	計
5 繰入金		406,769	△4,324	402,445
	1 他会計繰入金	357,248	△4,324	352,924
補正されなかった款項に係る額		5,085,202		5,085,202
歳 入 合 計		5,491,971	△4,324	5,487,647

歳 出

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 総務費		74,460	△4,324	70,136
	1 総務管理費	63,471	△4,324	59,147
補 正 さ れ な か っ た 款 項 に 係 る 額		5,417,511		5,417,511
歳 出 合 計		5,491,971	△4,324	5,487,647

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	既定額	補正額	計
5 繰入金	406,769	△4,324	402,445
補正されなかった款に係る額	5,085,202		5,085,202
歳入合計	5,491,971	△4,324	5,487,647

(歳 出)

(単位：千円)

款	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	74,460	△4,324	70,136			△4,324	
補正されなかった款に係る額	5,417,511		5,417,511				
歳 出 合 計	5,491,971	△4,324	5,487,647			△4,324	

2歳入

5款繰入金

1項他会計繰入金

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	357,248	△4,324	352,924	4 職員給与費等繰入金	△4,324	職員給与費等繰入金△4,324
計	357,248	△4,324	352,924			

3 歳 出

1款 総務費 1項 総務管理費

(単位 : 千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	61,569	△4,324	57,245			△4,324 (繰)		2 給料	△2,398	◎職員人件費	△4,324
						△4,324		3 職員手当等	△967	○一般職人件費	△4,324
								4 共済費	△959	2 職員給料	△2,398
						3 扶養手当				117	
										住居手当	72
										期末手当	△438
										勤勉手当	△378
										退職手当組合負担金	△340
										4 市町村職員共済組合負担金	△959
計	63,471	△4,324	59,147			△4,324					

2. 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補 正 後	4	0	14,569	13,163	27,732	4,458	32,190	
補 正 前	5	0	16,967	14,130	31,097	5,417	36,514	
比 較	△ 1	0	△ 2,398	△ 967	△ 3,365	△ 959	△ 4,324	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	地 域 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補 正 後	669		3,845	6,126	245	72	0	0	0	2,206	0
	補 正 前	552	0	3,845	6,942	245	0	0	0	0	2,546	0
	比 較	117	0	0	△ 816	0	72	0	0	0	△ 340	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 2,398	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		千円 507	人事院勧告を踏まえた改定
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		0	
		そ の 他 の 増 減 分		△ 2,905	職員の異動等による
職 員 手 当	△ 967	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		351	人事院勧告を踏まえた改定
		そ の 他 の 増 減 分		△ 1,318	職員の異動等による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職
令和7年4月 1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和7年 1月 1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月 1日現在	8 級	0	-
	7 級	0	-
	6 級	0	-
	5 級	0	-
	4 級	1	20.0
	3 級	1	20.0
	2 級	1	20.0
	1 級	2	40.0
	計	5	100.0
令和7年 1月 1日現在	8 級	0	-
	7 級	0	-
	6 級	0	-
	5 級	0	-
	4 級	1	20.0
	3 級	1	20.0
	2 級	1	20.0
	1 級	2	40.0
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	備 考
一般行政職	部長	次長	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事 主事補	

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種 一般行政職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4	4
	号給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	4	4
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		5	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5
	号給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	5	5
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計(月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	2.300	2.350	4.650	有	
補 正 前	2.300	2.300	4.600	有	
国 の 制 度	2.300	2.350	4.650	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)	
国の制度(支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和7年 4月 1日 現在)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	備 考
扶 養 手 当	同じ		
住 居 手 当	同じ		
通 勤 手 当	同じ		

令和 7 年 度 みどり市国民健康保険（診療所勘定）特別会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度みどり市の国民健康保険（診療所勘定）特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 2, 4 6 7 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7 8, 6 4 5 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 1 2 月 1 2 日 提出

みどり市長 須藤 昭 男

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入		(単位：千円)		
款	項	既 定 額	補 正 額	計
4 繰入金		32,058	△2,467	29,591
	1 基金繰入金	32,058	△2,467	29,591
補正されなかった款項に係る額		49,054		49,054
歳 入 合 計		81,112	△2,467	78,645

歳 出

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 総務費		64,420	△2,467	61,953
	1 総務管理費	64,420	△2,467	61,953
補 正 さ れ な か っ た 款 項 に 係 る 額		16,692		16,692
歳 出 合 計		81,112	△2,467	78,645

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

（歳入）

（単位：千円）

款	既 定 額	補 正 額	計
4 繰入金	32,058	△2,467	29,591
補正されなかった款に係る額	49,054		49,054
歳 入 合 計	81,112	△2,467	78,645

(歳 出)

(単位：千円)

款	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	64,420	△2,467	61,953			△2,467	
補正されなかった款に係る額	16,692		16,692				
歳 出 合 計	81,112	△2,467	78,645			△2,467	

2歳入

4款繰入金 1項基金繰入金

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 国民健康保険診療所基金繰入金	32,058	Δ2,467	29,591	1 国民健康保険診療所基金繰入金	Δ2,467	国民健康保険診療所基金繰入金 Δ2,467
計	32,058	Δ2,467	29,591			

3 歳 出

1款 総務費 1項 総務管理費

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	64,420	Δ2,467	61,953			Δ2,467 (繰) Δ2,467		2 給料	Δ1,962	◎職員人件費 Δ2,467
								3 職員手当等	46	○一般職人件費 Δ2,467
								4 共済費	Δ551	2 職員給料 Δ1,962
										3 扶養手当 60
										通勤手当 Δ113
										期末手当 14
										勤勉手当 Δ106
										児童手当 120
										退職手当組合負担金 71
										4 市町村職員共済組合負担金 Δ551
計	64,420	Δ2,467	61,953			Δ2,467				

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補 正 後	(9) 12	14,705	15,252	20,007	49,964	2,537	52,501	
補 正 前	(9) 12	14,705	17,214	20,081	52,000	7,578	59,578	
比 較	(0) 0	0	△ 1,962	△ 74	△ 2,036	△ 5,041	△ 7,077	

()内はパートタイムの会計年度任用職員の職員数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	地 域 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補 正 後	432	522	380	11,285	162	0	4,572	0	0	2,654	0
	補 正 前	372	522	380	11,377	275	0	4,572	0	0	2,583	0
	比 較	60	0	0	△ 92	△ 113	0	0	0	0	71	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,962	千円			
		給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	366	人事院勧告を踏まえた改定	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,328	職員の異動等による	
職 員 手 当	△ 74	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	318	人事院勧告を踏まえた改定	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 392	職員の異動等による	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	人 3	千円 0	千円 15,252	千円 16,511	千円 31,763	千円	千円 31,763	
補 正 前	3	0	17,214	16,585	33,799	5,041	38,840	
比 較	0	0	△ 1,962	△ 74	△ 2,036	△ 5,041	△ 7,077	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	地 域 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補 正 後	432	522	380	7,789	162	0	4,572	0	0	2,654	0
	補 正 前	372	522	380	7,881	275	0	4,572	0	0	2,583	0
	比 較	60	0	0	△ 92	△ 113	0	0	0	0	71	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,962	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		千円 366	人事院勧告を踏まえた改定
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		0	
		そ の 他 の 増 減 分		△ 2,328	職員の異動等による
職 員 手 当	△ 74	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		318	人事院勧告を踏まえた改定
		そ の 他 の 増 減 分		△ 392	職員の異動等による

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補 正 後	(9) 9	14,705	0	3,496	18,201	2,537	20,738	
補 正 前	(9) 9	14,705	0	3,496	18,201	2,537	20,738	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

()内はパートタイムの会計年度任用職員の職員数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	地 域 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補 正 後	0	0	0	3,496	0	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	3,496	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 0	千円			
		給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	0		
職 員 手 当	0	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	0		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職
令和7年 4月 1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和7年 1月 1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 4月 1日現在	8 級	0	-
	7 級	0	-
	6 級	0	-
	5 級	1	33.4
	4 級	0	-
	3 級	0	-
	2 級	1	33.3
	1 級	0	-
	級外	1	33.3
	計	3	100.0
令和7年 1月 1日現在	8 級	0	-
	7 級	0	-
	6 級	0	-
	5 級	1	33.4
	4 級	0	-
	3 級	0	-
	2 級	1	33.3
	1 級	0	-
	級外	1	33.3
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	備 考
一般行政職	部長	次長	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事 主事補	

エ 昇給

区		分	合	計	代表的な職種		
					一般行政職		
補 正 後	職	員	数	(A)	(人)	3	3
	昇給に係る職員数		(B)	(人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給(人)		0	0		
		4号給(人)		1	1		
		6号給(人)		0	0		
		8号給(人)		0	0		
	比 率 (B)／(A)		(%)	33.3	33.3		
補 正 前	職	員	数	(A)	(人)	3	3
	昇給に係る職員数		(B)	(人)	2	2	
	号給数別内訳	2号給(人)		1	1		
		4号給(人)		1	1		
		6号給(人)		0	0		
		8号給(人)		0	0		
	比 率 (B)／(A)		(%)	66.7	66.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計(月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	2.300	2.350	4.650	有	
補 正 前	2.300	2.300	4.600	有	
国 の 制 度	2.300	2.350	4.650	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)	
国の制度(支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	29.98	29.98
支給対象職員の比率 (%) (令和7年 4月 1日 現在)	66.67	66.67
代表的な特殊勤務手当の名称	住民管理手当(医師)225,000円/月 往診手当(看護師)1,000円/月	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	備 考
扶 養 手 当	同じ		
住 居 手 当	同じ		
通 勤 手 当	同じ		

令和 7 年 度 みどり市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度みどり市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3 7 5 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 8 3 4, 8 6 4 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 1 2 月 1 2 日 提出

みどり市長 須藤 昭 男

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
3 繰入金		216,828	375	217,203
	1 一般会計繰入金	216,828	375	217,203
補正されなかった款項に係る額		617,661		617,661
歳 入 合 計		834,489	375	834,864

歳 出

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 総務費		25,516	375	25,891
	1 総務管理費	10,528	375	10,903
補 正 さ れ な か っ た 款 項 に 係 る 額		808,973		808,973
歳 出 合 計		834,489	375	834,864

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	既定額	補正額	計
3 繰入金	216,828	375	217,203
補正されなかった款に係る額	617,661		617,661
歳入合計	834,489	375	834,864

(歳 出)

(単位：千円)

款	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	25,516	375	25,891			375	
補正されなかった款に係る額	808,973		808,973				
歳 出 合 計	834,489	375	834,864			375	

2 歳 入

3款 繰入金 1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事務費繰入金	37,884	375	38,259	1 職員給与費等繰入金	375	職員給与費等繰入金 375
計	216,828	375	217,203			

3 歳 出

1款 総務費 1項 総務管理費

(単位 : 千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他							
1 一般管理費	10,528	375	10,903			375 (繰) 375		2 給料	204	◎職員人件費	375		
								3 職員手当等	140	○一般職人件費	375		
										4 共済費	31	2 職員給料	204
												3 期末手当	58
										勤勉手当	51		
										退職手当組合負担金	31		
										4 市町村職員共済組合負担金	31		
計	10,528	375	10,903			375							

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補 正 後	(1) 2	2,563	4,854	3,705	11,122	2,047	13,169	
補 正 前	(1) 2	2,563	4,650	3,565	10,778	2,016	12,794	
比 較	(0) 0	0	204	140	344	31	375	

()内はパートタイムの会計年度任用職員の職員数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	地 域 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補 正 後	0	522	0	2,403	51	0	0	0	0	729	0
	補 正 前	0	522	0	2,294	51	0	0	0	0	698	0
	比 較	0	0	0	109	0	0	0	0	0	31	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 204	千円			
		給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		130 人事院勧告を踏まえた改定	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		0	
		そ の 他 の 増 減 分		74 職員の異動等による	
職 員 手 当	140	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		96 人事院勧告を踏まえた改定	
		そ の 他 の 増 減 分		44 職員の異動等による	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	1	0	4,854	3,371	8,225	1,538	9,763	
補 正 前	1	0	4,650	3,231	7,881	1,507	9,388	
比 較	0	0	204	140	344	31	375	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特殊勤務手当	宿 日 直 手 当	管理職員特別 勤務手当	退 職 手 当	地 域 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補 正 後	0	522	0	2,069	51	0	0	0	0	729	0
	補 正 前	0	522	0	1,960	51	0	0	0	0	698	0
	比 較	0	0	0	109	0	0	0	0	0	31	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 204			千円	
		給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		130	人事院勧告を踏まえた改定
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		0	
		そ の 他 の 増 減 分		74	職員の異動等による
職 員 手 当	140	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		96	人事院勧告を踏まえた改定
		そ の 他 の 増 減 分		44	職員の異動等による

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補 正 後	(1) 1	2,563	0	334	2,897	509	3,406	
補 正 前	(1) 1	2,563	0	334	2,897	509	3,406	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

()内はパートタイムの会計年度任用職員の職員数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	地 域 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補 正 後	0	0	0	334	0	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	334	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 0	千円			
		給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	0		
職 員 手 当	0	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	0		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職
令和7年 4月 1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和7年 1月 1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 4月 1日現在	8 級	0	-
	7 級	0	-
	6 級	0	-
	5 級	1	100.0
	4 級	0	-
	3 級	0	-
	2 級	0	-
	1 級	0	-
	計	1	100.0
令和7年 1月 1日現在	8 級	0	-
	7 級	0	-
	6 級	0	-
	5 級	1	100.0
	4 級	0	-
	3 級	0	-
	2 級	0	-
	1 級	0	-
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	備 考
一般行政職	部長	次長	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事 主事補	

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般行政職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給(人)	1	1
		4号給(人)	0	0
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給(人)	1	1
		4号給(人)	0	0
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計(月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	2.300	2.350	4.650	有	
補 正 前	2.300	2.300	4.600	有	
国 の 制 度	2.300	2.350	4.650	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)	
国の制度(支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和7年 4月 1日 現在)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	備 考
扶 養 手 当	同じ		
住 居 手 当	同じ		
通 勤 手 当	同じ		

令和 7 年 度 みどり市介護保険（保険事業勘定）特別会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度みどり市の介護保険（保険事業勘定）特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 1, 8 0 4 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5, 0 4 3, 0 9 4 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 1 2 月 1 2 日 提出

みどり市長 須 藤 昭 男

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
6 繰入金		909,300	△1,804	907,496
	1 一般会計繰入金	771,322	△1,804	769,518
補正されなかった款項に係る額		4,135,598		4,135,598
歳 入 合 計		5,044,898	△1,804	5,043,094

歳 出

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 総務費		114,313	△1,804	112,509
	1 総務管理費	72,123	△2,778	69,345
	3 介護認定事業費	36,384	974	37,358
補正されなかった款項に係る額		4,930,585		4,930,585
歳 出 合 計		5,044,898	△1,804	5,043,094

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	既定額	補正額	計
6 繰入金	909,300	△1,804	907,496
補正されなかった款に係る額	4,135,598		4,135,598
歳入合計	5,044,898	△1,804	5,043,094

(歳 出)

(単位：千円)

款	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	114,313	△1,804	112,509				△1,804
補正されなかった款に係る額	4,930,585		4,930,585				
歳 出 合 計	5,044,898	△1,804	5,043,094				△1,804

2歳入

6款繰入金1項一般会計繰入金

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5 その他一般会計繰入金	113,456	Δ1,804	111,652	1 職員給与費等繰入金	Δ2,976	職員給与費等繰入金 Δ2,976
				2 事務費繰入金	1,172	事務費繰入金 1,172
計	771,322	Δ1,804	769,518			

3 歳 出

1款 総務費

1項 総務管理費

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	72,123	△2,778	69,345				△2,778	1 報酬	114	◎職員人件費	△2,976
								2 給料	△1,843	○一般職人件費	△2,976
								3 職員手当等	△812	2 職員給料	△1,843
								4 共済費	△263	3 扶養手当	336
								8 旅費	26	通勤手当	225
										住居手当	△273
										期末手当	△603
										勤勉手当	△540
										児童手当	120
										退職手当組合負担金	△108
										4 市町村職員共済組合負担金	△290
										◎一般管理事業	198
										○一般管理事業	198
										1 会計年度任用職員報酬	114
										3 期末手当（会計年度任用職員）	17
										勤勉手当（会計年度任用職員）	14
										4 会計年度任用職員社会保険料	14
										会計年度任用職員雇用保険料	3
										会計年度任用職員市町村職員共済組合負担金	10
										8 費用弁償（会計年度任用職員通勤費用）	26
計	72,123	△2,778	69,345				△2,778				

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与 費								共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当		地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	その他の手当	計			
					支 給 額	年 間 支 給 率							
補正後	長 等	人	千円	千円	千円	月分	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	47	8,489	0	0	0	0	0	0	8,489	0	8,489	
	計	47	8,489	0	0	0	0	0	0	8,489	0	8,489	
補正前	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	47	8,489	0	0	0	0	0	0	8,489	0	8,489	
	計	47	8,489	0	0	0	0	0	0	8,489	0	8,489	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2. 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補 正 後	(6) 14	12,913	26,693	21,576	61,182	10,425	71,607	
補 正 前	(6) 15	12,241	28,536	22,351	63,128	10,450	73,578	
比 較	(0) △ 1	672	△ 1,843	△ 775	△ 1,946	△ 25	△ 1,971	

()内はパートタイムの会計年度任用職員の職員数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	地 域 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補 正 後	612	0	2,256	13,123	723	552	0	0	0	4,310	0
	補 正 前	276	0	2,256	14,078	498	825	0	0	0	4,418	0
	比 較	336	0	0	△ 955	225	△ 273	0	0	0	△ 108	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,843	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		千円 949	人事院勧告を踏まえた改定
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		0	
		そ の 他 の 増 減 分		△ 2,792	職員の異動等による
職 員 手 当	△ 775	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		657	人事院勧告を踏まえた改定
		そ の 他 の 増 減 分		△ 1,432	職員の異動等による

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補 正 後	8	0	26,693	18,981	45,674	7,801	53,475	
補 正 前	9	0	28,536	19,944	48,480	8,091	56,571	
比 較	△ 1	0	△ 1,843	△ 963	△ 2,806	△ 290	△ 3,096	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	地 域 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補 正 後	612	0	2,256	10,528	723	552	0	0	0	4,310	0
	補 正 前	276	0	2,256	11,671	498	825	0	0	0	4,418	0
	比 較	336	0	0	△ 1,143	225	△ 273	0	0	0	△ 108	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,843	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		千円 949	人事院勧告を踏まえた改定
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		0	
		そ の 他 の 増 減 分		△ 2,792	職員の異動等による
職 員 手 当	△ 963	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		657	人事院勧告を踏まえた改定
		そ の 他 の 増 減 分		△ 1,620	職員の異動等による

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補 正 後	(6) 6	12,913	0	2,595	15,508	2,624	18,132	
補 正 前	(6) 6	12,241	0	2,407	14,648	2,359	17,007	
比 較	(0) 0	672	0	188	860	265	1,125	

()内はパートタイムの会計年度任用職員の職員数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	地 域 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補 正 後	0	0	0	2,595	0	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	2,407	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	188	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 0				
		給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 0		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	0		
職 員 手 当	188	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	188	人事院勧告を踏まえた改定	
		そ の 他 の 増 減 分	0		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職
令和7年 4月 1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和7年 1月 1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 4月 1日現在	8 級	0	-
	7 級	0	-
	6 級	0	-
	5 級	0	-
	4 級	2	25.0
	3 級	2	25.0
	2 級	4	50.0
	1 級	0	0.0
	計	8	100.0
令和7年 1月 1日現在	8 級	0	-
	7 級	0	-
	6 級	0	-
	5 級	0	-
	4 級	1	11.2
	3 級	3	33.3
	2 級	2	22.2
	1 級	3	33.3
	計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	備 考
一般行政職	部長	次長	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事 主事補	

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種
				一般行政職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	8
	号給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	8	8
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		9	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9	9
	号給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	9	9
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計(月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	2.300	2.350	4.650	有	
補 正 前	2.300	2.300	4.600	有	
国 の 制 度	2.300	2.350	4.650	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)	
国の制度(支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和7年 4月 1日 現在)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	備 考
扶 養 手 当	同じ		
住 居 手 当	同じ		
通 勤 手 当	同じ		

令和 7 年 度 みどり市富弘美術館事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度みどり市の富弘美術館事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 3, 1 8 3 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ
3 8 6, 3 2 8 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」
による。

令和 7 年 1 2 月 1 2 日 提出

みどり市長 須藤 昭 男

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
4 繰入金		63,940	△3,183	60,757
	1 一般会計繰入金	63,200	△3,183	60,017
補正されなかった款項に係る額		325,571		325,571
歳 入 合 計		389,511	△3,183	386,328

歳 出

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 総務費		365,683	△3,183	362,500
	1 総務管理費	365,683	△3,183	362,500
補 正 さ れ な か っ た 款 項 に 係 る 額		23,828		23,828
歳 出 合 計		389,511	△3,183	386,328

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	既 定 額	補 正 額	計
4 繰入金	63,940	△3,183	60,757
補正されなかった款に係る額	325,571		325,571
歳 入 合 計	389,511	△3,183	386,328

(歳 出)

(単位：千円)

款	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	365,683	△3,183	362,500			△3,183	
補正されなかった款に係る額	23,828		23,828				
歳 出 合 計	389,511	△3,183	386,328			△3,183	

2 歳 入

4款 繰入金 1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	63,200	△3,183	60,017	1 一般会計繰入金	△3,183	一般会計繰入金 △3,183
計	63,200	△3,183	60,017			

3 歳 出

1款 総務費

1項 総務管理費

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 美術館管理費	365,683	△3,183	362,500			△3,183 (繰)		1 報酬	3,638	◎職員人件費	△7,296
						2 給料		△3,921	○一般職人件費	△7,296	
						3 職員手当等		△1,555	2 職員給料	△3,921	
						4 共済費		△1,345	3 扶養手当	396	
										通勤手当	△146
										住居手当	264
										期末手当	△976
										勤勉手当	△785
										退職手当組合負担金	△588
										4 市町村職員共済組合負担金	△1,540
										◎総務運営事業	4,113
										○富弘美術館運営事業	4,113
										1 会計年度任用職員報酬	3,638
										3 期末手当（会計年度任用職員）	157
										勤勉手当（会計年度任用職員）	123
										4 会計年度任用職員社会保険料	118
										会計年度任用職員雇用保険料	22
										会計年度任用職員市町村職員共済組合負担金	55
計	365.683	△3.183	362.500			△3.183					

2. 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
	人 (12)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補 正 後	16	20,972	18,624	16,373	55,969	8,923	64,892	
補 正 前	(11) 17	17,334	22,545	17,928	57,807	10,268	68,075	
比 較	(△1) △ 1	3,638	△ 3,921	△ 1,555	△ 1,838	△ 1,345	△ 3,183	

0内はパートタイムの会計年度任用職員の職員数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	地 域 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補 正 後	396	746	816	10,484	872	264	0	0	0	2,795	0
	補 正 前	0	746	816	11,965	1,018	0	0	0	0	3,383	0
	比 較	396	0	0	△ 1,481	△ 146	264	0	0	0	△ 588	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 3,921				
		給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 534	人事院勧告を踏まえた改定	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 4,455	職員の異動等による	
職 員 手 当	△ 1,555	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	659	人事院勧告を踏まえた改定	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,214	職員の異動等による	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	人 4	千円 0	千円 16,022	千円 12,023	千円 28,045	千円 4,942	千円 32,987	
補 正 前	5	0	19,943	13,858	33,801	6,482	40,283	
比 較	△ 1	0	△ 3,921	△ 1,835	△ 5,756	△ 1,540	△ 7,296	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	地 域 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補 正 後	396	746	799	6,542	872	264	0	0	0	2,404	0
	補 正 前	0	746	799	8,303	1,018	0	0	0	0	2,992	0
	比 較	396	0	0	△ 1,761	△ 146	264	0	0	0	△ 588	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 3,921				
		給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 534	人事院勧告を踏まえた改定	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	0		
職 員 手 当	△ 1,835	そ の 他 の 増 減 分	△ 4,455	職員の異動等による	
		制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	398	人事院勧告を踏まえた改定	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,233	職員の異動等による	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
	人 (12)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補 正 後	12	20,972	2,602	4,350	27,924	3,981	31,905	
補 正 前	(11) 12	17,334	2,602	4,070	24,006	3,786	27,792	
比 較	(1) 0	3,638	0	280	3,918	195	4,113	

0内はパートタイムの会計年度任用職員の職員数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	地 域 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補 正 後	0	0	17	3,942	0	0	0	0	0	391	0
	補 正 前	0	0	17	3,662	0	0	0	0	0	391	0
	比 較	0	0	0	280	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 0	千円			
		給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	0		
職 員 手 当	280	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	261	人事院勧告を踏まえた改定	
		そ の 他 の 増 減 分	19	職員数の増による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職
令和7年 4月 1日現在	平均給料月額(円)
	321,850
	平均給与月額(円)
令和7年 1月 1日現在	387,405
	平均年齢(歳)
	40.06
令和7年 1月 1日現在	平均給料月額(円)
	314,480
	平均給与月額(円)
	343,860
	平均年齢(歳)
	42.07

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 4月 1日現在	8 級	0	-
	7 級	0	-
	6 級	1	25.0
	5 級	0	-
	4 級	1	25.0
	3 級	1	25.0
	2 級	0	-
	1 級	1	25.0
	計	4	100.0
令和7年 1月 1日現在	8 級	0	-
	7 級	0	-
	6 級	1	20.0
	5 級	0	-
	4 級	2	40.0
	3 級	1	20.0
	2 級	0	-
	1 級	1	20.0
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	備 考
一般行政職	部長	次長	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事 主事補	

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4	4	
	号給数別内訳	2号給(人)	0	0	
		4号給(人)	4	4	
		6号給(人)	0	0	
		8号給(人)	0	0	
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5	
	号給数別内訳	2号給(人)	0	0	
		4号給(人)	5	5	
		6号給(人)	0	0	
		8号給(人)	0	0	
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計(月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	2.300	2.350	4.650	有	
補 正 前	2.300	2.300	4.600	有	
国 の 制 度	2.300	2.350	4.650	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)	
国の制度(支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和7年 4月 1日 現在)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	備 考
扶 養 手 当	同じ		
住 居 手 当	同じ		
通 勤 手 当	同じ		

令和 7 年 度

みどり市競艇事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度みどり市の競艇事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳出予算の補正）

第 1 条 歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳出予算の金額は、「第 1 表 歳出予算補正」による。

令和 7 年 1 2 月 1 2 日 提出

みどり市長 須藤 昭 男

第1表 歳出予算補正

歳 出

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 競艇総務費		171,525	0	171,525
	1 競艇総務費	171,525	0	171,525
補正されなかった款項に係る額		175,089,518		175,089,518
歳 出 合 計		175,261,043	0	175,261,043

歳出補正予算事項別明細書

歲 出

1款	競艇総務費	1項	競艇総務費
----	-------	----	-------

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	171,525	0	171,525					2 給料	△1,388	◎職員人件費	△3,372
								3 職員手当等	△1,304	○一般職人件費	△3,372
								4 共済費	△680	2 職員給料	△1,388
								24 積立金	3,372	3 通勤手当	145
										期末手当	△582
										勤勉手当	△395
										児童手当	120
										退職手当組合負担金	△592
										4 市町村職員共済組合負担金	△680
										◎競艇総務管理事業	3,372
										○競艇総務管理事業	3,372
		24 ボートレース事業基金積立金	3,372								
計	171,525	0	171,525								

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補 正 後	7	0	28,704	21,826	50,530	9,112	59,642	
補 正 前	7	0	30,092	23,250	53,342	9,792	63,134	
比 較	0	0	△ 1,388	△ 1,424	△ 2,812	△ 680	△ 3,492	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	地 域 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補 正 後	546	2,096	492	11,762	497	0	2,537	0	0	3,896	0
	補 正 前	546	2,096	492	12,739	352	0	2,537	0	0	4,488	0
	比 較	0	0	0	△ 977	145	0	0	0	0	△ 592	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,388	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		千円 899	人事院勧告を踏まえた改定
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		0	
		そ の 他 の 増 減 分		△ 2,287	職員の異動等による
職 員 手 当	△ 1,424	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		617	人事院勧告を踏まえた改定
		そ の 他 の 増 減 分		△ 2,041	職員の異動等による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和7年 4月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	349,000
	平 均 給 与 月 額 (円)	442,504
	平 均 年 齢 (歳)	49.01
令和7年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	349,228
	平 均 給 与 月 額 (円)	385,142
	平 均 年 齢 (歳)	54.06

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 4月 1日現在	8 級	0	-
	7 級	1	16.6
	6 級	1	16.7
	5 級	1	16.7
	4 級	0	-
	3 級	2	33.3
	2 級	0	-
	1 級	1	16.7
	計	6	100.0
令和7年 1月 1日現在	8 級	0	-
	7 級	1	14.2
	6 級	1	14.3
	5 級	1	14.3
	4 級	1	14.3
	3 級	3	42.9
	2 級	0	-
	1 級	0	-
	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	備 考
一般行政職	部長	次長	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事 主事補	

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種 一般行政職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		7	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5
	号給数別内訳	2号給(人)	2	2
		4号給(人)	3	3
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
	比 率 (B)／(A) (%)		71.4	71.4
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		7	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4	4
	号給数別内訳	2号給(人)	2	2
		4号給(人)	2	2
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
	比 率 (B)／(A) (%)		57.1	57.1

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計(月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	2.300	2.350	4.650	有	
補 正 前	2.300	2.300	4.600	有	
国 の 制 度	2.300	2.350	4.650	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)	
国の制度(支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	8.84	8.84
支給対象職員の比率 (%) (令和7年 4月 1日 現在)	100.00	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	年末年始レース従事手当 3,000円/日	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	備 考
扶 養 手 当	同じ		
住 居 手 当	同じ		
通 勤 手 当	同じ		

令和 7 年 度（2025年度）

みどり市事業会計補正予算書

群馬県みどり市

令和7年度みどり市簡易水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第 1 条 令和7年度みどり市簡易水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和7年度みどり市簡易水道事業会計予算（以下「予算」という。）予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第 1 款 水道事業収益	145,638 千円	△ 2,306 千円	143,332 千円
第 2 項 営業外収益	127,981 千円	△ 2,306 千円	125,675 千円
支 出			
第 1 款 水道事業費用	140,443 千円	△ 2,306 千円	138,137 千円
第 1 項 営業費用	136,108 千円	△ 2,306 千円	133,802 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 3 条 予算第 8 条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
(1) 職員給与費	30,272 千円	△ 2,306 千円	27,966 千円

（他会計からの補助金）

第 4 条 予算第 9 条中「101,106 千円」を「98,800 千円」に改める。

令和7年12月12日提出

みどり市長 須藤 昭 男

令和7年度みどり市簡易水道事業会計補正予算（第1号）実施計画
収益的収入及び支出

収 入		(単位：千円)				
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益			145,638	△ 2,306	143,332	
	1 営業収益		17,654	0	17,654	
		1 給水収益	17,600	0	17,600	
		2 その他営業収益	54	0	54	
	2 営業外収益		127,981	△ 2,306	125,675	
		1 受取利息及び配当金	43	0	43	
		2 他会計補助金	101,106	△ 2,306	98,800	
		3 長期前受金戻入	22,081	0	22,081	
		4 消費税及び地方消費税還付金	4,442	0	4,442	
		5 雑収益	309	0	309	
	3 特別利益		3	0	3	
		1 過年度損益修正益	2	0	2	
		2 その他特別利益	1	0	1	

支 出		(単位：千円)				
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			140,443	△ 2,306	138,137	
	1 営業費用		136,108	△ 2,306	133,802	
		1 原水及び浄水費	26,591	0	26,591	
		2 配水及び給水費	13,669	0	13,669	
		3 総係費	44,332	△ 2,306	42,026	
		4 減価償却費	51,315	0	51,315	
		5 資産減耗費	200	0	200	
		6 その他営業費用	1	0	1	
	2 営業外費用		3,333	0	3,333	
		1 支払利息	3,331	0	3,331	
		2 消費税及び地方消費税	1	0	1	
		3 雑支出	1	0	1	
	3 特別損失		2	0	2	
		1 過年度損益修正損	1	0	1	
		2 その他特別損失	1	0	1	
	4 予備費		1,000	0	1,000	
		1 予備費	1,000	0	1,000	

資本的收入及び支出

収 入		(単位：千円)				
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的收入			53,100	0	53,100	
	1 企業債		53,100	0	53,100	
		1 企業債	53,100	0	53,100	

支 出		(単位：千円)				
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本の支出			80,442	0	80,442	
	1 建設改良費		54,398	0	54,398	
		1 原水浄水施設建設改良費	21,362	0	21,362	
		2 配水給水施設建設改良費	33,036	0	33,036	
	2 固定資産購入費		0	0	0	
		1 有形固定資産購入費	0	0	0	
	3 企業債償還金		26,002	0	26,002	
		1 企業債償還金	26,002	0	26,002	
	4 基金積立金		42	0	42	
		1 基金積立金	42	0	42	

令和7年度みどり市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）（税抜）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	110
減価償却費	51,315
固定資産の除却及び減損損失	200
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 15
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 140
長期前受金戻入額	△ 22,081
受取利息及び受取配当金	△ 43
支払利息及び企業債取扱い諸費	3,331
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,471
未払金の増減額（△は減少）	△ 11,492
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
前払金の増減額（△は減少）	8,360
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	27,074
受取利息及び受取配当金	43
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 3,331
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,786
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 49,453
有価証券の売却による収入	0
他会計からの出資による収入	0
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,453
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	53,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 26,002
基金の積立による支出	△ 42
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,056
資金増加額（又は減少額）	1,389
資金期首残高	90,289
資金期末残高	91,678

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
	(人)	(人)	(千 円)	(千 円)	(千 円)	(千 円)	(千 円)		
補 正 後	0	4	0	13,704	0	9,925	23,629	4,337	27,966
補 正 前	0	4	0	14,177	0	11,684	25,861	4,411	30,272
比 較	0	0	0	△ 473	0	△ 1,759	△ 2,232	△ 74	△ 2,306

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	通 勤	住 居	期 末 勤 勉	時 間 外	管 理 職	児 童	特 殊 勤 務	退 職 給 付 費	管 理 職 特別勤務
	補 正 後	312	362	0	5,189	2,116	0	300	0	1,646	0
	補 正 前	510	350	300	5,981	2,116	0	300	0	2,127	0
	比 較	△ 198	12	△ 300	△ 792	0	0	0	0	△ 481	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	△ 473	給与改定に伴う増減分	472	人事院勧告を踏まえた改定	
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 945	職員の異動等	
手 当	△ 1,759	制度改正に伴う増減分	308	人事院勧告を踏まえた改定	
		その他の増減分	△ 2,067	職員の異動等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職給料表	技能労務職給料表
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	266,500	297,300
	平均給与月額(円)	353,295	353,286
	平均年齢(歳)	42.08	44.06
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	262,567	287,900
	平均給与月額(円)	282,967	322,300
	平均年齢(歳)	42.05	44.03

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	200,300	228,800	200,300	
大学卒	232,000		232,000	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	1級	1	33.4	1級	0	-
	2級	1	33.3	2級	0	-
	3級	0	-	3級	0	-
	4級	1	33.3	4級	1	100.0
	5級	0	-	5級	0	-
	6級	0	-	6級	0	-
	7級	0	-	7級	0	-
	8級	0	-	8級	0	-
	計	3	100.0	計	1	100.0
令和7年1月1日現在	1級	0	-	1級	0	-
	2級	1	33.4	2級	0	-
	3級	1	33.3	3級	0	-
	4級	1	33.3	4級	1	100.0
	5級	0	-	5級	0	-
	6級	0	-	6級	0	-
	7級	0	-	7級	0	-
	8級	0	-	8級	0	-
	計	3	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事 主事補	主任	主査	係長	課長 課長補佐	課長	次長	部長

(4) 昇給

補正後	区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
	職 員 数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	3	1
補正前	号給数別内訳	2号給 (人)	3	2	1
		4号給 (人)	0	0	0
		6号給 (人)	3	2	1
		8号給 (人)	0	0	0
補正後	比 率 (B)/(A) (%)		75.0	66.7	100.0
		職 員 数 (A) (人)	4	3	1
		昇給に係る職員数 (B) (人)	3	2	1
		2号給 (人)	0	0	0
補正前	号給数別内訳	4号給 (人)	3	2	1
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
		比 率 (B)/(A) (%)	75.0	66.7	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	-	-	-
支給対象職員の比率(7年4月1日現在)(%)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-		

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補正後	2.300	2.350	4.650	有
補正前	2.300	2.300	4.600	有
一般会計の制度	2.300	2.350	4.650	有

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る職員手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 3 ~ 45% 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同		差 異 の 内 容	
扶養手当	同	一		
住居手当	同	一		
通勤手当	同	一		

令和7年度みどり市簡易水道事業予定貸借対照表（税抜）
（令和8年3月31日）

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固定資産			3 固定負債		(単位：千円)
(1) 有形固定資産			(1) 企業債		
イ 土地		24,268	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	241,533	
ロ 建物	85,636		企業債合計		241,533
減価償却累計額	<u>△38,689</u>	46,947	(2) 引当金		<u>0</u>
ハ 構築物	1,332,294		固定負債合計		241,533
減価償却累計額	<u>△891,930</u>	440,364	4 流動負債		
ニ 機械及び装置	635,005		(1) 企業債		
減価償却累計額	<u>△469,093</u>	165,912	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	25,199	
ホ 車両運搬具	1,195		企業債合計		25,199
減価償却累計額	<u>△1,135</u>	60	(2) 未払金		1,028
ヘ 工具、器具及び備品	4,920		(3) 前受金		0
減価償却累計額	<u>△1,844</u>	3,076	(4) 引当金		
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	イ 賞与引当金	2,103	
有形固定資産合計		680,627	ロ 修繕引当金	<u>0</u>	
(2) 投資その他の資産			引当金合計		2,103
イ 基金		20,742	(5) その他流動負債		<u>0</u>
投資その他の資産合計		<u>20,742</u>	流動負債合計		28,330
固定資産合計		701,369	5 繰延収益		
2 流動資産			(1) 長期前受金		998,690
(1) 現金預金		91,678	(2) 収益化累計額		<u>△707,276</u>
(2) 未収金		6,137	繰延収益合計		291,414
貸倒引当金	<u>△50</u>	6,087	負債合計		<u>561,277</u>
(3) 貯蔵品		799			
(4) 前払金		0	6 資本金		181,277
(5) その他流動資産		<u>0</u>	7 剰余金		
流動資産合計		<u>98,564</u>	(1) 資本剰余金		
資産合計		<u>799,933</u>	イ 他会計補助金	11,580	
			資本剰余金合計		11,580
			(2) 利益剰余金		
			イ 当年度未処分利益剰余金	45,799	
			利益剰余金合計		<u>45,799</u>
			剰余金合計		<u>57,379</u>
			資本合計		<u>238,656</u>
			負債資本合計		<u>799,933</u>

注記

Ⅰ. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法（ただし量水器については取替法）による。

・ 主な耐用年数

建物 50年

構築物 10～60年

機械及び装置 4～60年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5～6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、群馬県市町村総合事務組合に加入しており、当該組合に負担金を拠出している。

みどり市簡易水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の定時並びに追加的負担は全額一般会計において措置することになるため、みどり市簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収不能見込額を判定し計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,459,656円

1年超 4,135,692円

計 5,595,348円

令和7年度みどり市公共下水道事業会計補正予算（第4号）

（総則）

第 1 条 令和7年度みどり市公共下水道事業会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和7年度みどり市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（4）主要な建設改良事業			
排水施設整備事業	683,090 千円	852 千円	683,942 千円

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第 1 款 下水道事業収益	784,458 千円	988 千円	785,446 千円
第 1 項 営業収益	233,304 千円	247 千円	233,551 千円
第 2 項 営業外収益	551,153 千円	741 千円	551,894 千円
支 出			
第 1 款 下水道事業費用	693,508 千円	988 千円	694,496 千円
第 1 項 営業費用	606,882 千円	988 千円	607,870 千円

（資本的収入及び支出）

第 4 条 予算第 4 条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第 1 款 資本的収入	1,207,160 千円	852 千円	1,208,012 千円
第 3 項 他会計補助金	33,027 千円	852 千円	33,879 千円
支 出			
第 1 款 資本的支出	1,463,346 千円	852 千円	1,464,198 千円
第 1 項 建設改良費	1,111,297 千円	852 千円	1,112,149 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 5 条 予算第 8 条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（1）職員給与費	64,840 千円	1,840 千円	66,680 千円

（他会計からの補助金）

第 6 条 予算第 9 条中「356,640 千円」を「358,233 千円」に改める。

令和7年12月12日提出

みどり市長 須 藤 昭 男

令和7年度みどり市公共下水道事業会計補正予算（第4号）実施計画
収益的収入及び支出

収 入		(単位：千円)				
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			784,458	988	785,446	
	1 営業収益		233,304	247	233,551	
		1 下水道使用料	166,100	0	166,100	
		2 他会計負担金	67,203	247	67,450	
		3 その他営業収益	1	0	1	
	2 営業外収益		551,153	741	551,894	
		1 受取利息及び配当金	1	0	1	
		2 補助金	5,500	0	5,500	
		3 他会計補助金	323,613	741	324,354	
		4 長期前受金戻入	146,592	0	146,592	
		5 消費税及び地方消費税還付金	75,447	0	75,447	
	3 特別利益		1	0	1	
		1 過年度損益修正益	1	0	1	

支 出		(単位：千円)				
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			693,508	988	694,496	
	1 営業費用		606,882	988	607,870	
		1 管渠費	9,845	0	9,845	
		2 ポンプ場費	6,684	0	6,684	
		3 流域下水道管理運営負担金	135,946	0	135,946	
		4 総係費	81,131	988	82,119	
		5 雨水事業費	8,057	0	8,057	
		6 減価償却費	364,378	0	364,378	
		7 資産減耗費	840	0	840	
		8 その他営業費用	1	0	1	
	2 営業外費用		83,890	0	83,890	
		1 支払利息	83,889	0	83,889	
		2 雑支出	1	0	1	
	3 特別損失		186	0	186	
		1 過年度損益修正損	186	0	186	
	4 予備費		2,550	0	2,550	
		1 予備費	2,550	0	2,550	

資本的收入及び支出

収 入		(単位：千円)				
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的收入			1,207,160	852	1,208,012	
	1 企業債		831,200	0	831,200	
		1 企業債	831,200	0	831,200	
	2 他会計出資金		140,000	0	140,000	
		1 他会計出資金	140,000	0	140,000	
	3 他会計補助金		33,027	852	33,879	
		1 他会計補助金	33,027	852	33,879	
	4 国庫補助金		185,640	0	185,640	
		1 国庫補助金	185,640	0	185,640	
	5 負担金等		17,293	0	17,293	
		1 受益者負担金	9,175	0	9,175	
		2 工事負担金	8,118	0	8,118	

支 出		(単位：千円)				
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本の支出			1,463,346	852	1,464,198	
	1 建設改良費		1,111,297	852	1,112,149	
		1 排水施設建設改良費	683,090	852	683,942	
		2 ポンプ場建設改良費	7,700	0	7,700	
		3 流域下水道建設費	25,567	0	25,567	
		4 雨水事業建設改良費	394,940	0	394,940	
	2 固定資産購入費		440	0	440	
		1 有形固定資産購入費	440	0	440	
	3 企業債償還金		351,609	0	351,609	
		1 企業債償還金	351,609	0	351,609	

令和7年度みどり市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)(税抜)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	14,316
減価償却費	364,378
固定資産の除却及び減損損失	840
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,042
長期前受金戻入額	△ 146,592
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱い諸費	83,889
未収金の増減額(△は増加)	△ 15,913
未払金の増減額(△は減少)	△ 396,816
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
前払金の増減額(△は増加)	70,135
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	△ 26,791
受取利息及び受取配当金	1
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 83,889
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,679
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,017,505
他会計からの出資による収入	140,000
他会計からの補助金による収入	33,879
国庫補助金等による収入	168,763
国庫補助金等の返還による支出	0
負担金による収入	15,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 659,143
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	831,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 351,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	479,591
資金増加額(又は減少額)	△ 290,231
資金期首残高	594,322
資金期末残高	304,091

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
補 正 後	0	8	0	31,672	0	24,867	56,539	10,141	66,680
補 正 前	0	8	0	30,539	0	24,391	54,930	9,910	64,840
比 較	0	0	0	1,133	0	476	1,609	231	1,840

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	通 勤	住 居	期 末 勤 勉	時 間 外	管 理 職	児 童	特 殊 勤 務	退 職 給 付 費	管 理 職 特別勤務
	補 正 後	513	475	499	13,364	3,576	1,268	420	0	4,752	0
	補 正 前	513	588	499	12,945	3,576	1,268	420	0	4,582	0
	比 較	0	△ 113	0	419	0	0	0	0	170	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	1,133	給与改定に伴う増減分	1,133	人事院勧告を踏まえた改定	
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
手 当	476	制度改正に伴う増減分	476	人事院勧告を踏まえた改定	
		その他の増減分	0		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職給料表
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	307,100
	平均給与月額(円)	372,966
	平均年齢(歳)	39.10
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	285,233
	平均給与月額(円)	320,383
	平均年齢(歳)	37.11

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度 一般行政職(円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	1級	1	12.5
	2級	2	25.0
	3級	3	37.5
	4級	0	-
	5級	1	12.5
	6級	1	12.5
	7級	0	-
	8級	0	-
	計	8	100.0
令和7年1月1日現在	1級	2	33.3
	2級	0	-
	3級	2	33.3
	4級	0	-
	5級	1	16.7
	6級	1	16.7
	7級	0	-
	8級	0	-
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	主 事 主事補	主 任	主 査	係 長	課 長 課長佐	課 長	次 長	部 長

(4) 昇給

	区 分		合 計	一般行政職
	職 員 数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)		
補 正 後	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0
	職 員 数 (A) (人)		8	8
補 正 前	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0
	職 員 数 (A) (人)		8	8

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	-
支給対象職員の比率(7年4月1日現在)(%)	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	2.300	2.350	4.650	有
補 正 前	2.300	2.300	4.600	有
一般会計の制度	2.300	2.350	4.650	有

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る職員手当

区 分	20 年 勤続の者 (月分)	25 年 勤続の者 (月分)	35 年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 3 ~ 45% 加 算	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

令和7年度みどり市公共下水道事業予定貸借対照表（税抜）
（令和8年3月31日）

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固定資産			3 固定負債		(単位：千円)
(1) 有形固定資産			(1) 企業債		
イ 土地		0	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,660,822	
ロ 建物	0		企業債合計		5,660,822
減価償却累計額	0	0	(2) 引当金		0
ハ 構築物	17,639,583		固定負債合計		5,660,822
減価償却累計額	△ 5,282,386	12,357,197	4 流動負債		
ニ 機械及び装置	175,074		(1) 一時借入金		0
減価償却累計額	△ 85,584	89,490	(2) 企業債		
ホ 車両運搬具	0		イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	324,224	
減価償却累計額	0	0	企業債合計		324,224
ヘ 工具、器具及び備品	825		(3) 未払金		51,872
減価償却累計額	△ 241	584	(4) 引当金		
ト 建設仮勘定		0	イ 賞与引当金	2,584	
有形固定資産合計		12,447,271	ロ 修繕引当金	0	
(2) 無形固定資産			引当金合計		2,584
イ 施設利用権		1,055,824	(5) その他流動負債		0
ロ ソフトウェア		0	流動負債合計		378,680
無形固定資産合計		1,055,824	5 繰延収益		
固定資産合計		13,503,095	(1) 長期前受金		8,512,906
2 流動資産			(2) 収益化累計額	△ 2,599,314	
(1) 現金預金		304,091	繰延収益合計		5,913,592
(2) 未収金	103,599		負債合計		11,953,094
貸倒引当金	△ 100	103,499			
(3) 貯蔵品		0	6 資本金		1,718,207
(4) 前払金		0	7 剰余金		
(5) その他流動資産		0	(1) 資本剰余金		
流動資産合計		407,590	イ 他会計補助金	0	
資産合計		13,910,685	資本剰余金合計		0
			(2) 利益剰余金		
			イ 当年度未処分利益剰余金	239,384	
			利益剰余金合計		239,384
			剰余金合計		239,384
			資本合計		1,957,591
			負債資本合計		13,910,685

注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

構築物	10～50年
機械及び装置	10～20年
工具、器具及び備品	4～5年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、群馬県市町村総合事務組合に加入しており、当該組合に負担金を拠出している。

みどり市公共下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の定時並びに追加的負担は全額一般会計において措置することになるため、みどり市公共下水道事業会計においては退職給付引当金を計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

